

令和4年度決算

# 真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和6年(2024年)3月

真庭市総務部財政課



## はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請され、本市でも平成 28 年度決算分より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、コスト情報やストック情報の「見える化」や他市町村との比較など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

## 目次

<b>1. 統一的な基準による財務書類の特徴</b>	.....	<b>P 5</b>
<b>2. 真庭市における対象とする会計の範囲</b>		
<b>3. 財務書類 4 表</b>	.....	<b>P 6</b>
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	.....	<b>P 7</b>
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	.....	<b>P 8</b>
<b>4. 一般会計等の財務書類</b>	.....	<b>P 9</b>
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	.....	<b>P10</b>
☆ 貸借対照表による分析指標	.....	<b>P13</b>
4-2. 行政コスト計算書	.....	<b>P16</b>
(1) 概要		
(2) 項目説明	.....	<b>P17</b>
4-3. 純資産変動計算書	.....	<b>P19</b>
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	.....	<b>P22</b>
☆ 資金収支計算書による分析指標		
☆ 財政指標の組み合わせ分析	.....	<b>P23</b>
<b>5. 全体の財務書類</b>	.....	<b>P24</b>
<b>6. 連結の財務書類</b>	.....	<b>P29</b>

## 1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

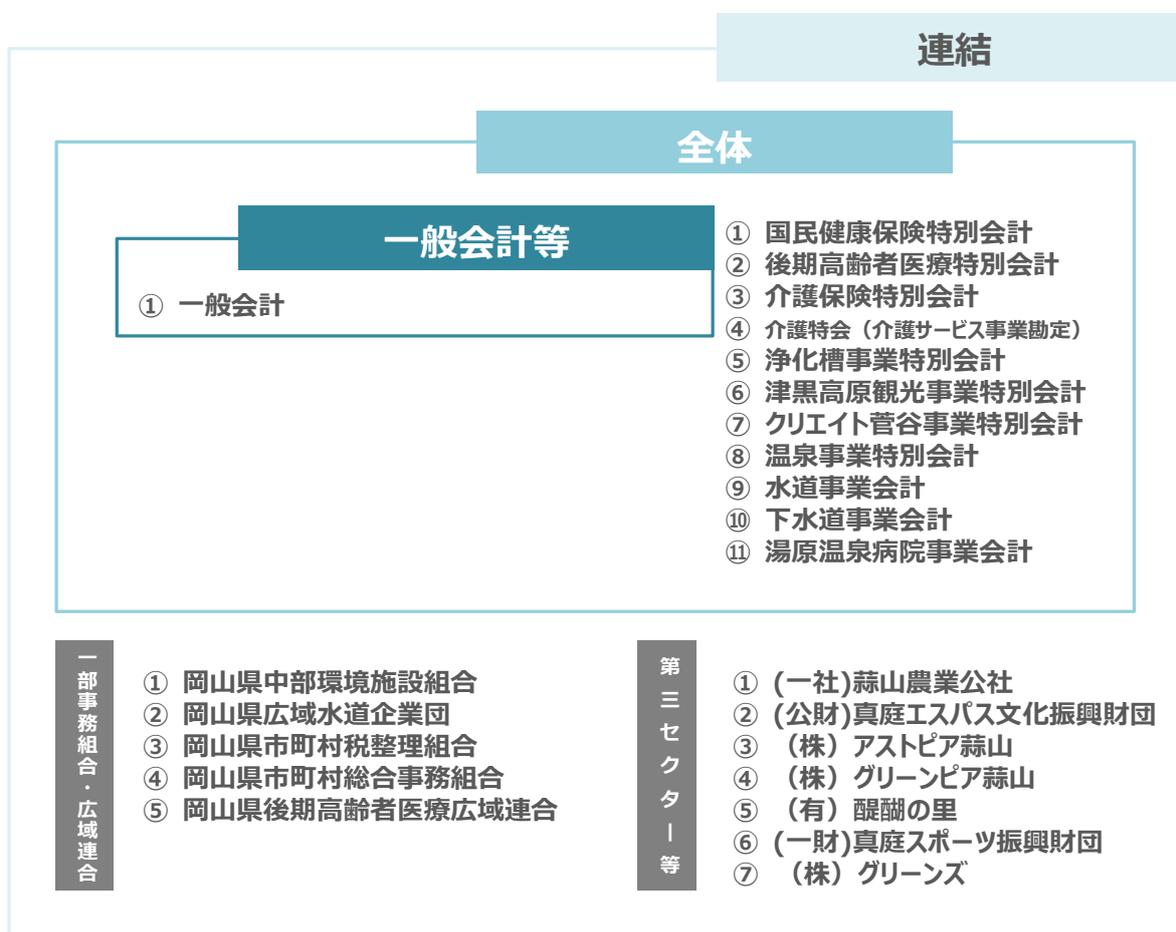
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

## 2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



### 3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

#### (1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

#### (2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税金等と国県等補助金で賄えているかどうかも見ることができます。

**純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。**

### (4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

**資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。**

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	202,726	固定負債	34,772
有形固定資産	182,399	流動負債	5,175
無形固定資産	62	<b>負債合計</b>	<b>39,947</b>
投資その他の資産	20,265	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
流動資産	15,128		
歳計現金	1,968	<b>純資産合計</b>	<b>177,907</b>
歳計外現金	371		
その他	12,789		
<b>資産合計</b>	<b>217,854</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>217,854</b>

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	33,564
業務費用	23,899
移転費用	9,665
経常収益	1,451
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△32,113</b>
臨時損失	425
臨時利益	101
<b>純行政コスト</b>	<b>△32,437</b>

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	3,835
投資活動収支	△2,041
財務活動収支	△1,387
本年度資金収支額	407
前年度末資金残高	1,561
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,968</b>

純資産変動計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	182,056
+	
<b>純行政コスト</b>	<b>△32,437</b>
+	
税金等・国県補助金	28,280
+	
資産評価差額等	8
<b>期末純資産残高</b>	<b>177,907</b>

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

#### 4.一般会計等の財務書類

○作成基準日 令和5年3月31日現在

○対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

#### 4-1.貸借対照表

##### (1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて62億円減の1,824億円(△3.3%)となっています。これはインフラ資産において、施設整備を上回る減価償却により62億円減少(△4.7%)したことによるものです。

一方、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、「投資その他の資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて13億円減少し、399億円(△3.2%)となりました。主な要因は、生ごみ等資源化施設整備事業などの財源として新たに地方債を発行した一方、臨時財政対策債の繰上償還等により、償還額が発行額を上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比41億円減の1,779億円(△2.3%)となりました。資産に対する純資産の比率は81.7%となり、現在ある資産の約8割をこれまでの世代が、約2割を将来の世代が負担するという見方ができます。

<b>資産</b> 2,179 億円 [512 万円]	<b>負債</b> 400 億円 [94 万円] 将来世代の負担
	<b>純資産</b> 1,779 億円 [418 万円] これまでの世代の負担

[ ] は R5.1.1 現在の  
住民基本台帳人口  
42,586 人で割った、市民  
1 人当たりの額

## (2) 項目説明

### ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の合計は1,824億円で、資産全体の83.7%を占めています。土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用資産においては、建設中の生ごみ等資源化施設に係る支出を計上したことにより建設仮勘定が16億円増加しましたが、建物の減価償却費が上回ったため、残存価格は前年とほぼ同額となっています。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（64億円）の発生により、残存価額は62億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後も有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

### ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資その他の資産は203億円で資産全体の9.3%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ3億円の積み立てを行いました。これらにより、投資その他の資産は全体で4億円増加しています。

### ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常1年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産全体では151億円となり、資産全体の6.9%を占めています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「令和4年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

## イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

固定負債中の「地方債」は、償還の時期により流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と区分しています。当年度は定期償還に加え、繰上償還の実施により、償還した額が新たに発行した額を上回ったため、前年度と比べて13億円減の297億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

## イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて1億円減の44億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて14億円減の340億円と、負債全体の85.2%を占めます。

## ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は41億円減の1,779億円となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	R3	R4	前年比	負債の部			
				R3	R4	前年比	
固定資産	208,573,213	202,726,046	5,847,167	固定負債	36,038,623	34,772,054	1,266,569
有形固定資産	188,647,259	182,398,668	6,248,591	地方債	30,975,094	29,685,719	1,289,375
事業用資産	55,623,637	55,624,156	519	長期未払金	-	-	-
土地	15,188,779	15,238,142	49,363	退職手当引当金	5,063,134	5,085,971	22,837
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	395	364	31
建物	80,551,926	81,003,438	451,512	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 43,782,636	△ 45,785,631	2,002,995	流動負債	5,249,659	5,175,246	74,413
工作物	3,516,774	3,669,619	152,845	1年内償還予定地方債	4,456,742	4,359,071	97,671
工作物減価償却累計額	△ 1,533,119	△ 1,806,071	272,952	未払金	-	-	-
建設仮勘定	906,866	2,529,612	1,622,746	未払費用	-	-	-
インフラ資産	132,161,851	125,916,309	6,245,542	前受金	-	-	-
土地	1,910,450	1,919,092	8,642	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,198	-	賞与等引当金	402,190	444,401	42,211
建物減価償却累計額	△ 2,234,065	△ 2,298,208	64,143	預り金	389,671	371,026	18,645
工作物	341,456,165	341,572,508	116,343	その他	1,056	748	308
工作物減価償却累計額	△ 213,316,710	△ 219,671,574	6,354,864	<b>負債合計</b>	<b>41,288,282</b>	<b>39,947,300</b>	<b>1,340,982</b>
その他	-	-	-	純資産の部	R3	R4	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	221,218,552	215,333,908	5,884,644
建設仮勘定	1,009,663	1,058,293	48,630	余剰分(不足分)	△ 39,162,620	△ 37,427,235	1,735,385
物品	7,366,389	7,475,246	108,857				
物品減価償却累計額	△ 6,504,618	△ 6,617,043	112,425				
無形固定資産	59,235	62,407	3,172				
ソフトウェア	59,235	62,407	3,172				
その他	-	-	-				
投資その他資産	19,866,719	20,264,971	398,252				
投資及び出資金	849,417	847,939	1,478				
有価証券	56,182	55,420	762				
出資金	633,838	633,122	716				
その他	159,397	159,397	-				
投資損失引当金	△ 32,205	△ 32,441	236				
長期延滞債権	191,099	190,148	951				
長期貸付金	72,671	64,671	8,000				
基金	18,792,395	19,199,941	407,546				
減債基金	-	-	-				
その他	18,792,395	19,199,941	407,546				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6,658	△ 5,287	1,371				
流動資産	14,771,001	15,127,927	356,926				
現金預金	1,950,753	2,339,280	388,527				
未収金	47,921	49,560	1,639				
短期貸付金	16,028	17,204	1,176				
基金	12,758,598	12,724,054	34,544				
財政調整基金	9,775,580	9,773,105	2,475				
減債基金	2,983,018	2,950,949	32,069				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,299	△ 2,171	128				
<b>資産合計</b>	<b>223,344,214</b>	<b>217,853,973</b>	<b>5,490,241</b>	<b>純資産合計</b>	<b>182,055,932</b>	<b>177,906,673</b>	<b>4,149,259</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>223,344,214</b>	<b>217,853,973</b>	<b>5,490,241</b>

☆貸借対照表による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR3年度数値による

01 住民一人当たり資産額	R3	R4
(算出式) 資産額 ÷ 住民人口※	5,143 千円	5,116 千円
※R5年1月1日時点の住民基本台帳		

- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市I-1）の平均額、県内市平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・資産合計額は県内市の中で上位3番目ですが、住民1人当たりの金額では上位2番目になります
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・市域が広く市道等が多いことが資産が多い要因の一つです
- ・住民サービスに必要な資産を維持するためには、維持管理コストの効率化や適正な受益者負担の設定、施設の統廃合などが必要です



- ・資産の増加額を減価償却等による減少額が上回ったことにより、住民一人当たり資産額は減少しています

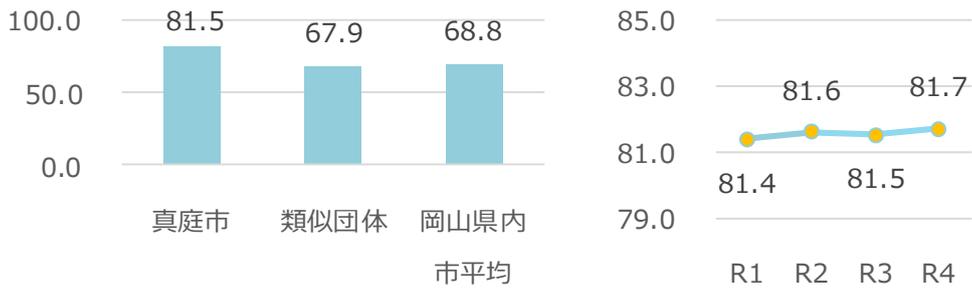
02 歳入額対資産比率	R3	R4
(算出式) 資産額 ÷ 本年度収入額	6.18 年	6.14 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます
- ・R2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策等により、国庫補助金等の歳入が増加したため、歳入額対資産比率が急減しています



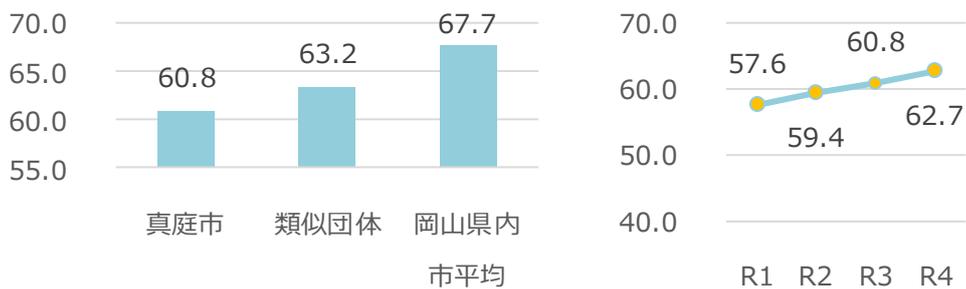
03 純資産比率		R3	R4
(算出式)			
純資産額 ÷ 資産額		81.5%	81.7%

- ・所有する資産のうち、過去及び現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます



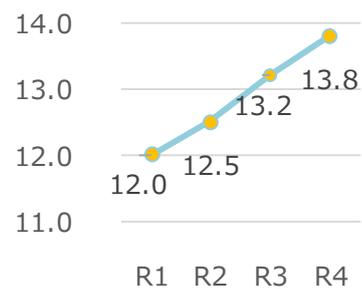
04 有形固定資産減価償却率		R3	R4
(算出式)			
減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等※		60.8%	62.7%
※非償却資産、物品は除く			

- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、老朽化の進行は抑えられています



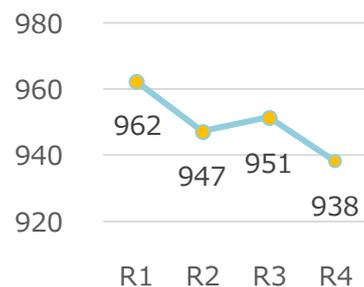
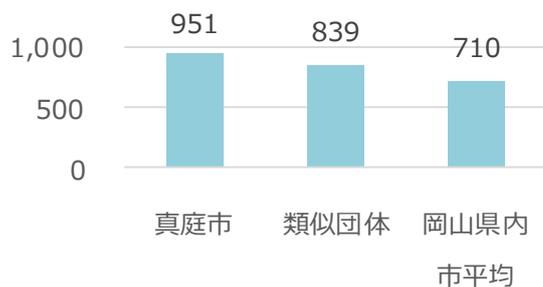
05 将来世代負担比率		R3	R4
(算出式)			
	地方債※ ÷ 有形・無形固定資産	13.2%	13.8%
	※臨時財政特例債等の特例地方債を除く		

- ・純資産比率が貸借対照表のすべての資産に対する純資産の割合であったのに対し、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです



06 住民一人当たり負債額		R3	R4
(算出式)			
	負債額 ÷ 住民人口	951 千円	938 千円

- ・住民一人当たり資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です（住民一人当たり資産額 511 万 6 千円と比較すると負債額の 5.5 倍の資産を保有しています）
- ・類似団体や県内市平均値と比較して高い水準にあります。過疎対策事業債や合併特例債など有利な地方債を有効に活用した結果とも言えます
- ・今後も毎年財政計画をローリングし事業を計画的に実施することが必要です



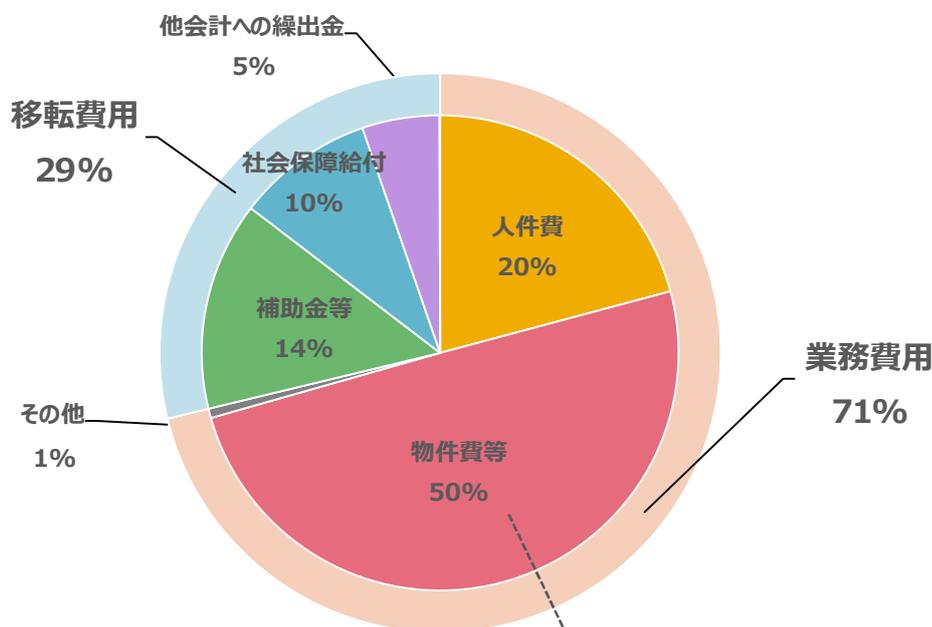
## 4-2.行政コスト計算書

### (1) 概要

令和4年度の経常費用は336億円、経常収益は15億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは321億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが70億円（主なものは職員給などの人件費）、物にかかるコストが167億円（主なものは物件費や減価償却費）、移転支的コストが97億円（主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金）となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで324億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。



- ・ 物件費等のうち減価償却費が約6割を占めます  
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 減価償却費の割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

## **(2) 項目説明**

### **ア.経常費用**

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

### **イ.経常収益**

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。

### **ウ.臨時損失**

災害復旧など、行政サービスにおいて通常は発生しない損失を示します。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日現在  
至 令和5年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	R3	R4	前年比
経常費用	33,270,521	33,564,114	293,593
業務費用	22,718,006	23,898,692	1,180,686
人件費	6,916,799	6,983,607	66,808
職員給与費	5,716,984	5,675,478	41,506
賞与等引当金繰入額	402,190	444,400	42,210
退職手当引当金繰入額	-	22,836	22,836
その他	797,625	840,893	43,268
物件費等	15,633,083	16,701,802	1,068,719
物件費	5,930,717	6,810,999	880,282
維持補修費	750,867	785,583	34,716
減価償却費	8,951,499	9,105,220	153,721
その他	-	-	-
その他の業務費用	168,124	213,283	45,159
支払利息	91,131	76,895	14,236
徴収不能引当金繰入額	3,114	2,355	759
その他	73,879	134,033	60,154
移転費用	10,552,515	9,665,422	887,093
補助金等	4,952,503	4,780,570	171,933
社会保障給付	3,793,542	3,120,245	673,297
他会計への繰出金	1,790,504	1,753,470	37,034
その他	15,966	11,137	4,829
経常収益	1,500,003	1,451,290	48,713
使用料及び手数料	331,509	327,666	3,843
その他	1,168,494	1,123,624	44,870
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 31,770,518</b>	<b>△ 32,112,824</b>	<b>342,306</b>
臨時損失	535,183	425,624	109,559
災害復旧事業費	205,202	136,505	68,697
資産除売却損	313,550	284,774	28,776
投資損失引当金繰入額	2,442	236	2,206
損失補償等引当金繰入額	227	-	227
その他	13,762	4,109	9,653
臨時利益	70,430	101,189	30,759
資産売却益	70,430	101,159	30,729
その他	-	30	30
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 32,235,271</b>	<b>△ 32,437,259</b>	<b>201,988</b>

### 4-3.純資産変動計算書

#### (1) 概要

令和4年度末の純資産残高は、公共施設整備等による有形固定資産等の増加（30億円）の一方で、減価償却費等がこれを上回ったことで前年度と比較すると41億円減（△2.3%）の、1,779億円となりました。

#### (2) 項目説明

##### ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

##### イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点（R5.3.31時点）における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

### 4-4.資金収支計算書

#### (1) 概要

令和4年度の業務活動収支は38億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

#### (2) 項目説明

##### ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高（前年度からの繰越額）を加えた額が、本年度末資金残高（歳計現金）となり、貸借対照表と一致します。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日現在

至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,055,932	221,218,552	△ 39,162,620
純行政コスト (△)	△ 32,437,259	/	△ 32,437,259
財源	28,280,384	/	28,280,384
税収等	22,299,336	/	22,299,336
国県等補助金	5,981,048	/	5,981,048
本年度差額	△ 4,156,875	/	△ 4,156,875
固定資産の変動 (内部変動)	/	△ 5,898,948	5,898,948
有形固定資産等の増加	/	3,035,347	△ 3,035,347
有形固定資産等の減少	/	△ 9,295,832	9,295,832
貸付金・基金等の増加	/	1,105,917	△ 1,105,917
貸付金・基金等の減少	/	△ 744,380	744,380
資産評価差額	△ 762	△ 762	/
無償所管換等	15,066	15,066	/
その他	△ 6,688	/	△ 6,688
本年度純資産変動額	△ 4,149,259	△ 5,884,644	1,735,385
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>177,906,673</b>	<b>215,333,908</b>	<b>△ 37,427,235</b>

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日現在  
至 令和5年3月31日現在

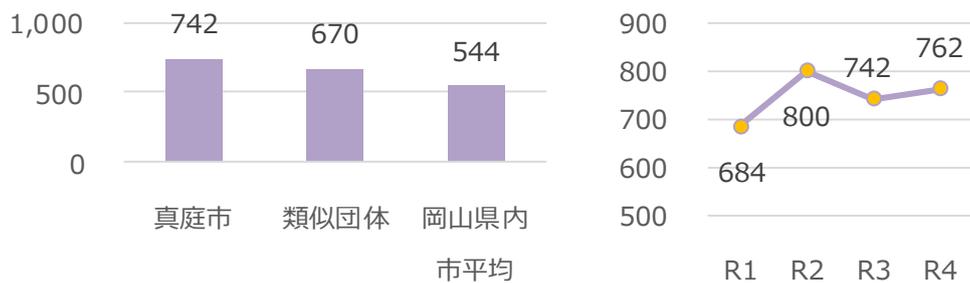
(単位：千円)

科 目	R3	R4		前年比
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	23,986,083	24,089,458	↗	103,375
業務費用支出	13,433,568	14,424,036	↗	990,468
人件費支出	6,514,609	6,516,370	↗	1,761
物件費等支出	6,753,766	7,697,139	↗	943,373
支払利息支出	91,131	76,895	↘	14,236
その他の支出	74,062	133,632	↗	59,570
移転費用支出	10,552,515	9,665,422	↘	887,093
補助金等支出	4,952,503	4,780,569	↘	171,934
社会保障給付支出	3,793,542	3,120,245	↘	673,297
他会計への繰出支出	1,790,504	1,753,470	↘	37,034
その他の支出	15,966	11,138	↘	4,828
業務収入	28,547,780	28,000,549	↘	547,231
税収等収入	21,895,095	21,979,245	↗	84,150
国県等補助金収入	5,621,632	4,973,642	↘	647,990
使用料及び手数料収入	330,643	325,314	↘	5,329
その他の収入	700,410	722,348	↗	21,938
臨時支出	205,202	136,506	↘	68,696
災害復旧事業費支出	205,202	136,506	↘	68,696
その他の支出	-	-		-
臨時収入	78,247	60,616	↘	17,631
<b>業務活動収支</b>	<b>4,434,742</b>	<b>3,835,201</b>	↘	<b>599,541</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	5,440,567	4,079,244	↘	1,361,323
公共施設等整備費支出	3,452,596	3,035,347	↘	417,249
基金積立金支出	1,968,402	1,028,917	↘	939,485
投資及び出資金支出	1,729	-	↘	1,729
貸付金支出	17,840	14,980	↘	2,860
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	1,871,632	2,038,260	↗	166,628
国県等補助金収入	771,815	946,790	↗	174,975
基金取崩収入	690,081	656,196	↘	33,885
貸付金元金回収収入	24,596	24,705	↗	109
資産売却収入	100,542	100,866	↗	324
その他の収入	284,598	309,703	↗	25,105
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,568,935</b>	<b>△ 2,040,984</b>	↗	<b>1,527,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	4,944,100	5,211,524	↗	267,424
地方債償還支出	4,944,100	5,211,524	↗	267,424
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	4,446,991	3,824,479	↘	622,512
地方債発行収入	4,446,991	3,824,479	↘	622,512
その他の収入	-	-		-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 497,109</b>	<b>△ 1,387,045</b>	↘	<b>889,936</b>
本年度資金収支額	368,698	407,172	↗	38,474
前年度末資金残高	1,192,384	1,561,083	↗	368,699
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,561,082</b>	<b>1,968,255</b>	↗	<b>407,173</b>
前年度末歳計外現金残高	467,368	389,671	↘	77,697
本年度歳計外現金増減額	△ 77,697	△ 18,645	↗	59,052
本年度末歳計外現金残高	389,671	371,026	↘	18,645
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,950,753</b>	<b>2,339,280</b>	↗	<b>388,527</b>

☆行政コスト計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR3年度数値による

01 住民一人当たり行政コスト	R3	R4
(算出式) 純行政コスト ÷ 住民人口	742 千円	762 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km<sup>2</sup> と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます



- ・R2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業の増加により、数値が増加しています

☆資金収支計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR3年度数値による

01 基礎的財政収支	R3	R4
(算出式) 業務活動収支 <sup>※1</sup> + 投資活動収支 <sup>※2</sup> ※1 支払利息除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く	2,235 百万円	2,244 百万円

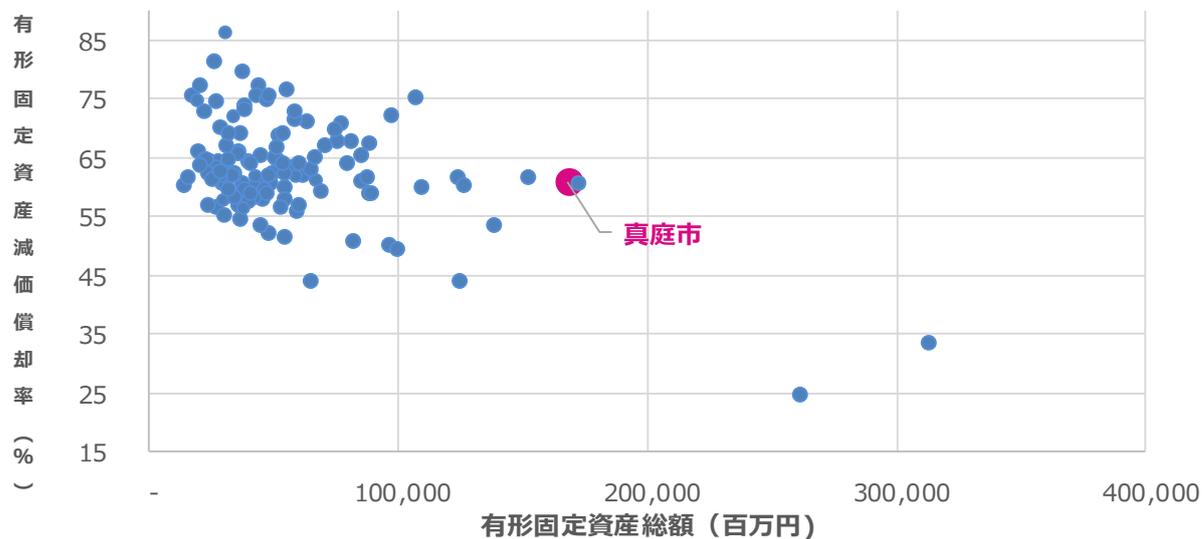
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です



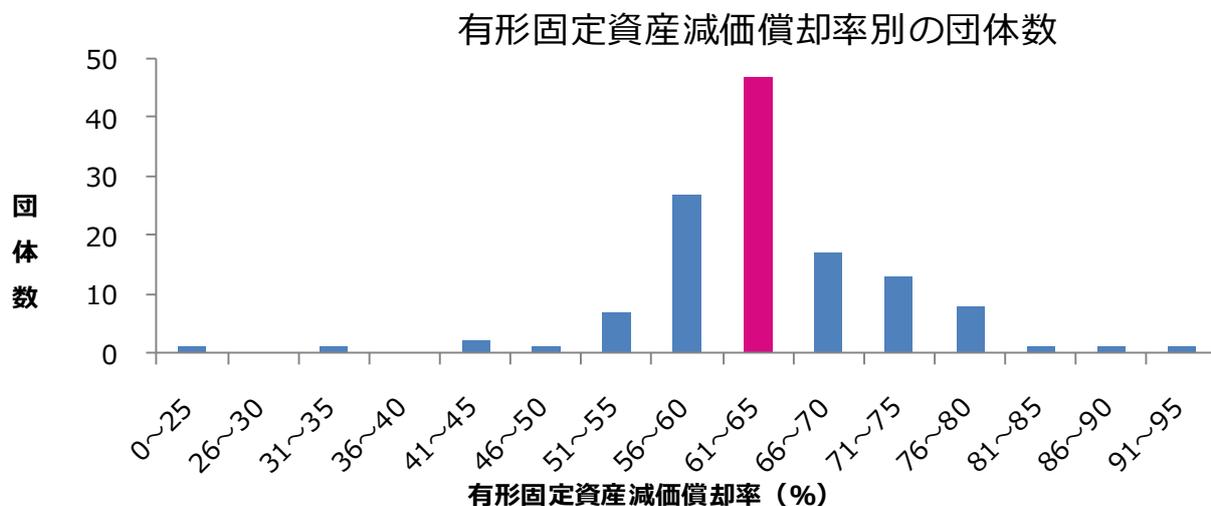
☆財政指標の組み合わせ分析 ※比較数値は総務省公表のR3年度数値による

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

○有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位4番目となっています
- ・一方、老朽化率は60.8%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいため更新時には施設の複合化や廃止等による資産の総量削減を図ることが必要です



## 5.全体の財務書類

- 作成基準日 令和5年3月31日現在
- 作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。  
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。
- 相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	254,452,539	<b>固定負債</b>	69,866,316
<b>有形固定資産</b>	232,578,050	<b>地方債等</b>	45,323,770
<b>事業用資産</b>	56,601,722	長期未払金	-
土地	15,328,858	退職手当引当金	5,299,494
立木竹	775,047	損失補償等引当金	364
建物	83,240,016	その他	19,242,687
建物減価償却累計額	△ 47,158,729	<b>流動負債</b>	7,902,224
工作物	3,702,696	1年内償還予定地方債等	6,186,074
工作物減価償却累計額	△ 1,815,778	未払金	795,996
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	540,703
航空機	-	預り金	374,091
航空機減価償却累計額	-	その他	5,360
その他	-	<b>負債合計</b>	77,768,540
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,529,612	<b>固定資産等形成分</b>	267,132,632
<b>インフラ資産</b>	175,097,914	余剰分（不足分）	△ 71,027,123
土地	3,956,059	他団体出資等分	-
建物	9,696,336		
建物減価償却累計額	△ 4,730,952		
工作物	397,443,798		
工作物減価償却累計額	△ 235,850,414		
その他	11,728,397		
その他減価償却累計額	△ 8,379,115		
建設仮勘定	1,233,805		
<b>物品</b>	7,616,060		
物品減価償却累計額	△ 6,737,647		
<b>無形固定資産</b>	63,294		
ソフトウェア	63,172		
その他	123		
<b>投資その他の資産</b>	21,811,195		
<b>投資及び出資金</b>	847,939		
有価証券	55,420		
出資金	633,122		
その他	159,397		
長期延滞債権	218,421		
長期貸付金	64,671		
<b>基金</b>	20,600,687		
減債基金	-		
その他	20,600,687		
その他	86,237		
徴収不能引当金	△ 6,760		
<b>流動資産</b>	19,421,510		
現金預金	6,060,152		
未収金	598,171		
短期貸付金	17,204		
<b>基金</b>	12,724,054		
財政調整基金	9,773,105		
減債基金	2,950,949		
<b>棚卸資産</b>	27,588		
その他	250		
徴収不能引当金	△ 5,910		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	273,874,049	<b>純資産合計</b>	196,105,509
		<b>負債及び純資産合計</b>	273,874,049

# 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	45,959,680
業務費用	29,029,288
人件費	8,303,969
職員給与費	6,706,058
賞与等引当金繰入額	535,654
退職手当引当金繰入額	22,836
その他	1,039,421
物件費等	20,083,787
物件費	8,198,370
維持補修費	895,882
減価償却費	10,985,461
その他	4,073
その他の業務費用	641,532
支払利息	352,504
徴収不能引当金繰入額	3,297
その他	285,730
移転費用	16,930,392
補助金等	13,790,556
社会保障給付	3,126,076
その他	13,760
経常収益	3,761,887
使用料及び手数料	2,381,327
その他	1,380,560
純経常行政コスト	△ 42,197,793
臨時損失	427,735
災害復旧事業費	136,506
資産除売却損	284,774
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,455
臨時利益	101,786
資産売却益	101,700
その他	87
純行政コスト	△ 42,523,741

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,303,232	272,837,877	△ 72,534,645	-
純行政コスト (△)	△ 42,523,741		△ 42,523,741	-
財源	39,071,441		39,071,441	-
税収等	26,097,143		26,097,143	-
国県等補助金	12,974,298		12,974,298	-
本年度差額	△ 3,452,300		△ 3,452,300	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,797,895	5,797,895	
有形固定資産等の増加		3,044,367	△ 3,044,367	
有形固定資産等の減少		△ 9,358,962	9,358,962	
貸付金・基金等の増加		1,261,309	△ 1,261,309	
貸付金・基金等の減少		△ 744,608	744,608	
資産評価差額	△ 762	△ 762		
無償所管換等	93,411	93,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 838,073		△ 838,073	
本年度純資産変動額	△ 4,197,723	△ 5,705,245	1,507,522	-
本年度末純資産残高	196,105,509	267,132,632	△ 71,027,123	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,489,821
業務費用支出	17,559,429
人件費支出	7,811,007
物件費等支出	9,111,846
支払利息支出	352,504
その他の支出	284,071
移転費用支出	16,930,392
補助金等支出	13,790,556
社会保障給付支出	3,126,076
その他の支出	13,760
業務収入	40,490,693
税金等収入	25,228,052
国県等補助金収入	11,970,486
使用料及び手数料収入	2,335,607
その他の収入	956,548
臨時支出	138,852
災害復旧事業費支出	136,506
その他の支出	2,346
臨時収入	60,672
業務活動収支	5,922,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,391,894
公共施設等整備費支出	4,082,223
基金積立金支出	1,184,280
投資及び出資金支出	110,411
貸付金支出	14,980
その他の支出	-
投資活動収入	2,522,720
国県等補助金収入	1,277,130
基金取崩収入	696,196
貸付金元金回収収入	24,705
資産売却収入	107,437
その他の収入	417,251
投資活動収支	△ 2,869,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,059,075
地方債等償還支出	7,059,075
その他の支出	-
財務活動収入	4,594,239
地方債等発行収入	4,324,279
その他の収入	269,960
財務活動収支	△ 2,464,836
本年度資金収支額	588,681
前年度末資金残高	5,100,446
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,689,127
前年度末歳計外現金残高	389,671
本年度歳計外現金増減額	△ 18,645
本年度末歳計外現金残高	371,026
本年度末現金預金残高	6,060,152

## 6.連結の財務書類

- 作成基準日 令和5年3月31日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。  
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	258,734,719	固定負債	71,116,735
有形固定資産	234,733,443	地方債等	45,452,155
事業用資産	58,368,711	長期未払金	-
土地	15,402,677	退職手当引当金	6,176,655
立木竹	775,047	損失補償等引当金	364
建物	83,878,288	その他	19,487,561
建物減価償却累計額	△ 47,711,211	流動負債	8,054,684
工作物	7,041,979	1年内償還予定地方債等	6,199,961
工作物減価償却累計額	△ 3,547,682	未払金	905,080
船舶	-	未払費用	191
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,207
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547,085
航空機	-	預り金	380,184
航空機減価償却累計額	-	その他	13,974
その他	-	負債合計	79,171,419
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,529,612	固定資産等形成分	271,576,459
インフラ資産	175,373,473	余剰分（不足分）	△ 72,243,505
土地	3,982,409	他団体出資等分	393,093
建物	9,740,769		
建物減価償却累計額	△ 4,761,544		
工作物	397,793,744		
工作物減価償却累計額	△ 236,007,137		
その他	11,871,781		
その他減価償却累計額	△ 8,492,163		
建設仮勘定	1,245,614		
物品	7,745,960		
物品減価償却累計額	△ 6,754,701		
無形固定資産	411,898		
ソフトウェア	84,788		
その他	327,110		
投資その他の資産	23,589,378		
投資及び出資金	289,302		
有価証券	33,170		
出資金	197,485		
その他	58,647		
長期延滞債権	218,514		
長期貸付金	64,671		
基金	22,918,700		
減債基金	-		
その他	22,918,700		
その他	104,984		
徴収不能引当金	△ 6,793		
流動資産	20,159,257		
現金預金	6,526,085		
未収金	663,813		
短期貸付金	17,204		
基金	12,885,700		
財政調整基金	9,934,752		
減債基金	2,950,949		
棚卸資産	67,723		
その他	4,681		
徴収不能引当金	△ 5,950		
繰延資産	3,489		
資産合計	278,897,465	純資産合計	199,726,047
		負債及び純資産合計	278,897,465

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	55,337,427
業務費用	31,501,723
人件費	9,447,086
職員給与費	7,167,227
賞与等引当金繰入額	542,022
退職手当引当金繰入額	541,355
その他	1,196,481
物件費等	21,130,133
物件費	8,517,106
維持補修費	997,146
減価償却費	11,144,816
その他	471,065
その他の業務費用	924,504
支払利息	354,458
徴収不能引当金繰入額	3,310
その他	566,736
移転費用	23,835,704
補助金等	20,549,866
社会保障給付	3,126,076
その他	159,762
経常収益	5,147,064
使用料及び手数料	2,421,559
その他	2,725,504
純経常行政コスト	△ 50,190,363
臨時損失	427,924
災害復旧事業費	136,506
資産除売却損	284,882
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,537
臨時利益	102,757
資産売却益	102,592
その他	165
純行政コスト	△ 50,515,531

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,179,342	277,281,659	△ 73,547,839	393,093
純行政コスト (△)	△ 50,515,531		△ 50,515,531	-
財源	46,924,371		46,924,371	-
税収等	30,305,618		30,305,618	-
国県等補助金	16,618,752		16,618,752	-
本年度差額	△ 3,591,160		△ 3,591,160	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,797,895	5,797,895	
有形固定資産等の増加		3,044,367	△ 3,044,367	
有形固定資産等の減少		△ 9,358,962	9,358,962	
貸付金・基金等の増加		1,261,309	△ 1,261,309	
貸付金・基金等の減少		△ 744,608	744,608	
資産評価差額	△ 762	△ 762		
無償所管換等	93,456	93,456		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 52,429	-	-	-
その他	△ 902,401		△ 902,401	
本年度純資産変動額	△ 4,453,295	△ 5,705,201	1,304,334	-
本年度末純資産残高	199,726,047	271,576,459	△ 72,243,505	393,093

# 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	42,237,111
業務費用支出	18,075,053
人件費支出	7,897,382
物件費等支出	9,308,840
支払利息支出	354,427
その他の支出	514,404
移転費用支出	24,162,059
補助金等支出	20,553,745
社会保障給付支出	3,126,076
その他の支出	482,238
業務収入	48,314,554
税収等収入	29,428,297
国県等補助金収入	15,614,940
使用料及び手数料収入	2,362,439
その他の収入	908,878
臨時支出	138,933
災害復旧事業費支出	136,506
その他の支出	2,428
臨時収入	60,750
業務活動収支	5,999,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,742,843
公共施設等整備費支出	4,130,536
基金積立金支出	1,486,915
投資及び出資金支出	110,411
貸付金支出	14,980
その他の支出	-
投資活動収入	2,811,173
国県等補助金収入	1,278,563
基金取崩収入	983,352
貸付金元金回収収入	24,705
資産売却収入	107,440
その他の収入	417,113
投資活動収支	△ 2,931,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,069,243
地方債等償還支出	7,069,243
その他の支出	-
財務活動収入	4,596,439
地方債等発行収入	4,326,479
その他の収入	269,960
財務活動収支	△ 2,472,804
本年度資金収支額	594,785
前年度末資金残高	5,780,688
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29
本年度末資金残高	6,375,445
前年度末歳計外現金残高	127,635
本年度歳計外現金増減額	23,005
本年度末歳計外現金残高	150,640
本年度末現金預金残高	6,526,085

真庭市 総務部 財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

Tel 0867-42-1167

Fax 0867-42-1353

Mail [zaisei@city.maniwa.lg.jp](mailto:zaisei@city.maniwa.lg.jp)